大豆単収の向上に関するシンポジウム 「大豆の多収阻害要因について」

- 1 大豆単収の向上に関する研究会（別添参照）
- 2 世界の大豆生産と国産大豆
 - ・北米・南米で世界の90%生産
米国、ブラジルの作付面積はそれぞれ3,500万ha（日本は15万ha）
単収は平均で300~350Kg/10a
米国コーンベルト地帯では400Kg/10aはざら
 - ・高単収の要因
日本に比べて雨が少なく温暖、日射量が多いので生育が旺盛
低緯度地帯（ブラジルセラード）では温度や日長の変化が少ないので、
生育期間の制限が小さい。→規模拡大しても高単収
新興産地なので病害虫が少ない
土壌伝染性病害には品種変更で対応
- 3 我が国の大豆生産：多収阻害要因
 - ・作付頻度の増加により、地力低下、土壌環境の悪化
水田土壌：有機物が増加 → 畑利用：有機物消耗
 - ・病害虫の発生
土壌病害の黒根腐病が近年広まってきている
機能しない根粒菌
 - ・気象災害の増加
 - ・農家個々では解決困難な問題
 - ・地力低下への対処 → 有機物投入、肥培管理
⇔ 有機物入手困難
地主の意向
気象条件
 - ・適期播種・収穫・防除
⇔ 規模が大きくなると適期作業困難
気象条件
品種
- 4 診断に基づく大豆栽培改善技術導入支援マニュアル

(別添)

大豆単収の向上に関する研究会の概要

令和元年5月～2年3月にかけて、以下のメンバーで4回開催した。

委員 國分 牧衛 (座長 東北大学名誉教授)
佐々木昭博 (東京農業大学参与、農芸委員)
吉永 悟志 (農研機構中央農業研究センター領域長)
合瀬 宏毅 (農政ジャーナリスト、日本放送協会解説委員)

オブザーバー
八木 宏典 (東京大学名誉教授、農芸委員長)
大西麻紀子 (農水省穀物課課長補佐)

研究会のねらい

大豆は、我が国の食料自給率の向上を図る上で重要な作物の一つであり、水稲からの転作作物として水田の有効利用を進める上でも不可欠な作物である。しかしながら、その生産をみると、近年、栽培面積や単収の年次変動により平成12年産をピークにその伸びが停滞してきている。また、地域別にみても、単収の比較的高い産地の入れ替わりが毎年生じており、総じて低位安定化する傾向が強まっている。このような中、農林水産省が中心となって大豆の単収向上を図るための方策について様々な角度からの分析・検討が行われているところ、本会としても、我が国の大豆の単収向上の迫り着く先を模索するため、研究会を発足させ、学識経験者の助力を得つつ、最近の生産実態、試験研究における低単収要因の解析、主産地等における単収向上の取組等について調査・総括することとした。

第1回～4回の話題提供者

第1回 大西麻紀子 (農水省穀物課課長補佐)
大豆をめぐる事情
新良力也 (農研機構東北農業研究センター領域長)
近年の水田地力低下問題から大豆多収阻害要因プロジェクトへ

第2回 新良力也 (1回目の続き)
島田信二 (元農研機構中央農業研究センター領域長)
栽培・生理面からみた大豆単収低下要因 (世界との比較含む)

第3回 高橋渉 (富山県農林水産部食品課主幹)
高橋武志 (三重県農林水産部農産園芸課副参事兼班長)
磯山繁幸 (三重県中央農業改良普及センター普及企画室地域農業推進課主幹)
永淵和浩 (佐賀県農業大学校校長、前佐賀県農林水産部農産課長)
各県における大豆単収向上の現状と課題

第4回 吉永悟志 (農研機構中央農業研究センター領域長))
大豆の多収阻害要因プロジェクトの成果
事務局
都道府県に対するアンケート結果等